

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 日本ケミコン株式会社

【英訳名】 NIPPON CHEMI-CON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内山郁夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎五丁目6番4号

【電話番号】 03(5436)7711番

【事務連絡者氏名】 常務取締役 須賀純一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎五丁目6番4号

【電話番号】 03(5436)7711番

【事務連絡者氏名】 常務取締役 須賀純一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間	第63期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	76,818	96,641	28,530	30,999	105,896
経常利益又は経常損失 () (百万円)	3,910	4,645	353	1,866	3,475
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失 () (百万円)	4,462	3,179	96	1,520	4,294
純資産額 (百万円)	-	-	52,672	61,104	60,797
総資産額 (百万円)	-	-	135,223	134,102	137,897
1株当たり純資産額 (円)	-	-	445.48	426.80	423.85
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 () (円)	38.11	22.34	0.83	10.68	36.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	38.6	45.3	43.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,913	6,445	-	-	6,514
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,562	7,273	-	-	4,891
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,405	3,749	-	-	10,405
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	19,710	14,785	20,216
従業員数 (名)	-	-	7,013	7,296	7,216

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	7,296
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者は含みません。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	990
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者は含みません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
コンデンサ	30,073	-
その他	822	-
合計	30,895	-

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
コンデンサ	28,364	-	31,449	-
その他	1,275	-	828	-
合計	29,639	-	32,278	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
コンデンサ	29,698	-
その他	1,300	-
合計	30,999	-

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 総販売実績に対して10%以上に該当する得意先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、欧州での財政危機の影響等により一部の地域では停滞も見られましたが、中国やインド等の新興国市場における需要拡大に支えられ、景気は緩やかな回復傾向で推移致しました。

しかしながら、円高の進行に加え、雇用情勢や所得環境には依然として厳しさが残っており、不透明感の強い状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、太陽光発電等の新エネルギー分野や中国等の新興国市場を中心に積極的に販売活動を展開してまいりました。また、生産活動においては、生産性向上を目的としたP I (Productivity Innovation) プロジェクトを通じて、設備稼働率の更なる向上を進めるなど収益性の改善にも努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は309億99百万円（前年同期比8.7%増）となり、営業利益は22億84百万円（前年同期 営業損失57百万円）、経常利益は18億66百万円（前年同期比428.5%増）、四半期純利益は15億20百万円（前年同期 四半期純利益96百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（コンデンサ）

中国を中心としたアジア地域において、パソコンや薄型TV等のデジタル家電機器、またインバータ・産業機器関連の需要が堅調に推移したことなどにより、売上高は296億98百万円、営業利益は23億20百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,341億2百万円となり前連結会計年度末に比べて37億95百万円減少致しました。

流動資産は、708億11百万円となり18億36百万円減少致しました。主な要因は、現金及び預金の減少54億33百万円、受取手形及び売掛金の増加13億54百万円、たな卸資産の増加13億75百万円であります。固定資産は、632億91百万円となり19億58百万円減少致しました。主な要因は、有形固定資産の減少12億84百万円であります。

流動負債は、358億27百万円となり36億94百万円減少致しました。主な要因は、短期借入金の減少61億2百万円、未払金の増加16億12百万円であります。固定負債は、371億70百万円となり4億8百万円減少致しました。

純資産は、611億4百万円となり前連結会計年度末に比べ3億7百万円増加致しました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の43.8%から45.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は147億85百万円となり、前第3四半期連結会計期間末に比べ49億24百万円減少致しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益18億37百万円、減価償却費23億15百万円などにより、11億44百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出31億8百万円などにより、32億81百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出5億51百万円などにより、5億89百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は8億83百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 (事業所名)	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 (高萩工場)	茨城県 高萩市	コンデンサ	コンデンサ用 電極箔生産設備	352	2	自己資金	平成22年 10月	平成23年 5月	-
提出会社 (新潟工場)	新潟県 北蒲原郡	コンデンサ	コンデンサ用 電極箔生産設備	680	-	自己資金	平成22年 10月	平成23年 10月	-

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,132,000
計	396,132,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	142,448,334	142,448,334	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	142,448,334	142,448,334	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	142,448	-	17,884	-	22,132

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から平成22年12月22日付で大量保有報告書の提出があり、平成22年12月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目 5番33号	7,209	5.06
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	176	0.12

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 141,031,000	141,031	-
単元未満株式	普通株式 1,329,334	-	-
発行済株式総数	142,448,334	-	-
総株主の議決権	-	141,031	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式955株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミコン株式会社	東京都品川区大崎五丁目 6番4号	88,000	-	88,000	0.06
計	-	88,000	-	88,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	397	390	466	453	444	380	355	376	415
最低(円)	358	316	351	369	323	334	303	263	347

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,590	21,023
受取手形及び売掛金	27,255 ¹	25,901
商品及び製品	8,007	7,450
仕掛品	9,291	4,869
原材料及び貯蔵品	3,608	7,212
未収入金	5,919	5,566
繰延税金資産	130	98
その他	1,083	592
貸倒引当金	76	67
流動資産合計	70,811	72,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,143	34,715
減価償却累計額	20,127	19,609
建物及び構築物(純額)	14,016	15,106
機械装置及び運搬具	105,681	106,844
減価償却累計額	83,964	83,483
機械装置及び運搬具(純額)	21,717	23,361
工具、器具及び備品	10,954	10,562
減価償却累計額	9,076	8,859
工具、器具及び備品(純額)	1,877	1,703
土地	7,070	7,109
リース資産	420	368
減価償却累計額	162	95
リース資産(純額)	258	273
建設仮勘定	3,025	1,695
有形固定資産合計	47,965	49,249
無形固定資産	1,889	1,805
投資その他の資産		
投資有価証券	10,863	10,979
繰延税金資産	18	62
その他	2,595	3,337
貸倒引当金	39	185
投資その他の資産合計	13,436	14,194
固定資産合計	63,291	65,249
資産合計	134,102	137,897

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 7,295	7,545
短期借入金	10,842	16,945
1年内償還予定の社債	1,000	-
リース債務	195	86
未払金	11,711	10,099
未払法人税等	913	940
賞与引当金	1,097	1,114
その他	1 2,770	2,788
流動負債合計	35,827	39,521
固定負債		
社債	-	1,000
長期借入金	28,839	28,601
リース債務	521	210
繰延税金負債	565	656
退職給付引当金	6,456	6,230
環境安全対策引当金	361	438
その他	424	440
固定負債合計	37,170	37,578
負債合計	72,997	77,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,884	17,884
資本剰余金	36,196	36,196
利益剰余金	15,214	12,034
自己株式	29	19
株主資本合計	69,266	66,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	683	887
為替換算調整勘定	9,197	6,639
評価・換算差額等合計	8,513	5,752
少数株主持分	352	453
純資産合計	61,104	60,797
負債純資産合計	134,102	137,897

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	76,818	96,641
売上原価	67,501	76,311
売上総利益	9,316	20,330
販売費及び一般管理費	12,806	14,027
営業利益又は営業損失()	3,489	6,302
営業外収益		
受取利息	31	37
受取配当金	52	67
持分法による投資利益	338	503
その他	73	53
営業外収益合計	496	661
営業外費用		
支払利息	668	553
為替差損	170	1,685
その他	78	79
営業外費用合計	917	2,318
経常利益又は経常損失()	3,910	4,645
特別利益		
固定資産売却益	-	12
投資有価証券売却益	-	10
その他	28	1
特別利益合計	28	23
特別損失		
固定資産処分損	47	108
投資有価証券評価損	29	1
その他	18	8
特別損失合計	95	118
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	3,978	4,551
法人税、住民税及び事業税	392	1,319
法人税等調整額	0	46
法人税等合計	392	1,365
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,185
少数株主利益	92	6
四半期純利益又は四半期純損失()	4,462	3,179

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	28,530	30,999
売上原価	24,259	23,951
売上総利益	4,271	7,048
販売費及び一般管理費	4,328	4,763
営業利益又は営業損失()	57	2,284
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	26	33
為替差益	484	-
持分法による投資利益	77	122
その他	25	17
営業外収益合計	622	185
営業外費用		
支払利息	211	181
為替差損	-	418
その他	0	4
営業外費用合計	211	604
経常利益	353	1,866
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	-	9
その他	0	0
特別利益合計	3	10
特別損失		
固定資産処分損	13	36
投資有価証券評価損	6	1
貸倒引当金繰入額	1	1
その他	14	0
特別損失合計	36	39
税金等調整前四半期純利益	320	1,837
法人税、住民税及び事業税	256	294
法人税等調整額	60	3
法人税等合計	195	298
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,539
少数株主利益	27	18
四半期純利益	96	1,520

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,978	4,551
減価償却費	6,613	6,648
退職給付引当金の増減額(は減少)	309	249
貸倒引当金の増減額(は減少)	89	131
環境安全対策引当金の増減額(は減少)	50	77
受取利息及び受取配当金	84	104
支払利息	668	553
為替差損益(は益)	350	56
持分法による投資損益(は益)	338	503
固定資産処分損益(は益)	47	96
投資有価証券売却損益(は益)	-	9
投資有価証券評価損益(は益)	29	1
売上債権の増減額(は増加)	9,009	4,245
たな卸資産の増減額(は増加)	3,065	2,703
仕入債務の増減額(は減少)	4,282	2,939
未払金の増減額(は減少)	-	1,716
その他	3,610	975
小計	5,607	7,948
利息及び配当金の受取額	182	175
利息の支払額	532	469
法人税等の支払額	1,343	1,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,913	6,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	813	800
定期預金の払戻による収入	13	802
有形固定資産の取得による支出	2,708	6,764
有形固定資産の売却による収入	272	39
無形固定資産の取得による支出	-	345
投資有価証券の取得による支出	-	554
投資有価証券の売却による収入	-	3
貸付けによる支出	61	21
貸付金の回収による収入	24	42
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	16
その他	288	307
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,562	7,273

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,424	11,496
長期借入れによる収入	-	7,598
長期借入金の返済による支出	4,921	262
セール・アンド・リースバックによる収入	-	499
リース債務の返済による支出	54	79
自己株式の取得による支出	4	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,405	3,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	502	853
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,556	5,430
現金及び現金同等物の期首残高	29,267	20,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,710	14,785

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。
(2)資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

- (1) たな卸資産の評価方法
棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
- (2) 固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。
- (3) 経過勘定項目の算定方法
合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
- (4) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法
法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
- (5) 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去
連結会社相互間の債権と債務の相殺消去
当該債権と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。
連結会社相互間の取引の相殺消去
取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額にあわせる方法により相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 82 百万円 支払手形 101 〃 設備関係支払手形 83 〃</p> <p>2 債務保証 下記の会社の銀行借入金残高等に対して保証を行っております。</p> <p>CU TECH CORPORATION 358 百万円</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 2,161 百万円 給与手当 2,777 〃 賞与引当金繰入額 548 〃 研究開発費 2,641 〃</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 2,780 百万円 給与手当 3,109 〃 研究開発費 2,699 〃</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 859 百万円 給与手当 862 〃 賞与引当金繰入額 191 〃 研究開発費 900 〃</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 932 百万円 給与手当 1,166 〃 研究開発費 883 〃</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 20,516 百万円 預入期間が3か月超の定期預金 805 〃 現金及び現金同等物 19,710 百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 15,590 百万円 預入期間が3か月超の定期預金 805 〃 現金及び現金同等物 14,785 百万円</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	142,448,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	103,174

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、コンデンサ及びその他の電子部品の製造・販売を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるコンデンサ及びその他の電子部品の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,249	1,623	1,968	15,688	28,530	-	28,530
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,619	699	0	5,847	24,166	(24,166)	-
計	26,868	2,323	1,969	21,536	52,697	(24,166)	28,530
営業利益又は営業損失()	271	152	47	1,030	1,196	(1,253)	57

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・米国

(2) 欧州・・・・・・ドイツ

(3) アジア等・・・・シンガポール、マレーシア、香港、台湾、韓国、中国

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,794	5,100	5,084	43,838	76,818	-	76,818
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,426	1,749	8	17,799	72,983	(72,983)	-
計	76,220	6,850	5,093	61,638	149,802	(72,983)	76,818
営業利益又は営業損失()	1,164	527	56	193	387	(3,877)	3,489

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・米国

(2) 欧州・・・・・・ドイツ

(3) アジア等・・・・シンガポール、マレーシア、香港、台湾、韓国、中国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア等	計
海外売上高（百万円）	1,655	2,185	16,779	20,620
連結売上高（百万円）	-	-	-	28,530
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.8	7.7	58.8	72.3

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア等	計
海外売上高（百万円）	4,366	5,530	47,684	57,581
連結売上高（百万円）	-	-	-	76,818
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.7	7.2	62.1	75.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・米国、カナダ
 (2) 欧州・・・ドイツ、フランス、フィンランド、イギリス
 (3) アジア等・・・シンガポール、マレーシア、香港、台湾、韓国、中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、コンデンサの製造販売を主体とした機能別の事業本部を本社に置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は「コンデンサ」を報告セグメントとしております。

「コンデンサ」では、主に材料から一貫したアルミ電解コンデンサの製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	89,987	6,654	96,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	89,987	6,654	96,641
セグメント利益又は損失()	6,443	140	6,302

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	29,698	1,300	30,999
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	29,698	1,300	30,999
セグメント利益又は損失()	2,320	35	2,284

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
デリバティブ取引(*)	439	439	-	(注)

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) デリバティブ取引の時価の算定方法

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が通貨関連であるデリバティブ取引が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

通貨関連

	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引			
売建			
米ドル	9,114	436	436
ユーロ	546	4	4
買建			
米ドル	725	1	1
合計	10,385	439	439

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	426円80銭	1株当たり純資産額	423円85銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,104	60,797
普通株式に係る純資産額(百万円)	60,752	60,343
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	352	453
普通株式の発行済株式数(千株)	142,448	142,448
普通株式の自己株式数(千株)	103	77
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	142,345	142,370

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失()	38円11銭	1株当たり四半期純利益	22円34銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	4,462	3,179
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	4,462	3,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,094	142,362

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 83銭	1株当たり四半期純利益 10円68銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	96	1,520
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	96	1,520
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,090	142,355

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

日本ケミコン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミコン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

日本ケミコン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミコン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。